

平成12年2月期 連結決算短信

平成12年4月14日

上場会社名 株式会社 **イズミ**
 コード番号 8273 上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部
 本店所在地 広島市南区京橋町2番22号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長
 氏名 高西 宏昌 TEL 082-264-3211
 連結決算取締役会開催日 平成12年4月14日

1. 12年2月期の業績(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年2月期	288,342	(3.4)	8,133	(44.3)	6,352	(63.1)
11年2月期	278,799	(5.8)	5,637	(7.3)	3,894	(23.9)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	1,437 (320.4)	21 99	20 36	1.9	2.7	2.2
11年2月期	341 (74.1)	5 17	-	0.5	1.7	1.4

(注) 持分法投資損益 - 百万円(前期 - 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	236,785	74,471	31.5	1,145 13
11年2月期	232,767	74,309	31.9	1,126 66

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社
 非連結子会社数 4社(うち持分法適用会社数 0社)
 関連会社数 4社(うち持分法適用会社数 0社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 0社 持分法(新規) 0社
 (除外) 0社 (除外) 0社
 会計処理方法の変更 無

(注) 12年2月期より税効果会計を適用しております。

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
13年2月期	358,000	10,500	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 64円58銭 (単独) 43円06銭

[参考] 当社(単独)の12年2月期の業績(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

営業収益(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
283,987 (3.1)	7,612 (35.2)	5,910 (50.1)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,346 (242.6)	20 60	18 84	217,179	74,586

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成12年2月期		前 期 平成11年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部					
<u>流動資産</u>	(34,118)	14.4%	(36,942)	15.9%	(2,823)
現金及び預金	9,644		14,072		4,428
受取手形及び売掛金	1,190		1,159		30
有 価 証 券	73		1,335		1,261
た な 卸 資 産	12,141		12,534		393
前 払 費 用	472		379		92
繰延税金資産	466		-		466
未収法人税等	-		527		527
未収事業税	-		155		155
未収消費税等	-		5		5
そ の 他	10,360		6,907		3,452
貸倒引当金	229		135		93
<u>固定資産</u>	(202,666)	85.6%	(195,825)	84.1%	(6,841)
(有形固定資産)	(158,953)	67.1%	(153,614)	66.0%	(5,339)
建物及び構築物	84,091		83,365		726
機械及び装置	1,536		1,789		252
運 搬 具	10		12		2
器具及び備品	7,741		7,776		34
土 地	58,238		57,269		968
建設仮勘定	7,334		3,401		3,933
(無形固定資産)	(5,587)	2.4%	(5,794)	2.5%	(207)
(投資その他の資産)	(38,126)	16.1%	(36,417)	15.6%	(1,709)
投資有価証券	6,160		5,955		205
長期貸付金	2,801		2,854		53
長期前払費用	98		81		16
繰延税金資産	936		-		936
差入敷金・保証金	22,378		24,184		1,805
出店仮勘定	4,724		2,579		2,145
そ の 他	1,046		781		264
貸倒引当金	20		20		0
資 産 合 計	236,785	100.0%	232,767	100.0%	4,017

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成12年2月期		前 期 平成11年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部					
流 動 負 債	(58,193)	24.6%	(48,479)	20.8%	(9,714)
買 掛 金	11,188		11,341		152
短 期 借 入 金	8,450		3,940		4,510
1年内返済予定の長期借入金	10,323		12,671		2,347
1年内償還予定の社債	4,000		4,800		800
1年内償還予定の転換社債	9,545		-		9,545
未 払 金	5,922		11,019		5,097
未 払 法 人 税 等	2,147		-		2,147
未 払 事 業 税 等	-		91		91
未 払 消 費 税 等	1,137		-		1,137
未 払 費 用	1,050		1,155		104
賞 与 引 当 金	1,412		1,411		0
そ の 他	3,016		2,049		967
固 定 負 債	(104,112)	44.0%	(109,972)	47.2%	(5,860)
社 債	20,000		24,000		4,000
転 換 社 債	4,091		13,636		9,545
長 期 借 入 金	64,471		57,653		6,818
退 職 給 与 引 当 金	1,123		1,169		46
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	837		803		33
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	13,555		12,693		861
そ の 他	33		16		16
少 数 株 主 持 分	(-)	0.0%	(6)	0.0%	(6)
負 債 合 計	162,305	68.5%	158,458	68.1%	3,847
少 数 株 主 持 分	8	0.0%	-	0.0%	8
資 本 の 部					
資 本 金	19,613		19,613		0
資 本 準 備 金	25,792		26,580		787
利 益 準 備 金	-		1,680		1,680
そ の 他 の 剰 余 金	-		26,436		26,436
連 結 剰 余 金	29,076		-		29,076
自 己 株 式	11		1		10
資 本 合 計	74,471	31.5%	74,309	31.9%	161
負債、少数株主持分及び資本合計	236,785	100.0%	232,767	100.0%	4,017

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

	当 期		前 期		増 減 (は 減)	
	自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日	構成比	自 平成 10 年 3 月 1 日 至 平成 11 年 2 月 28 日	構成比		前年比
(営 業 損 益 の 部)						
営 業 収 益	(288,342)	100.0%	(278,799)	100.0%	(9,543)	103.4%
売 上 高	280,629	97.3%	271,761	97.5%	8,868	
不 動 産 賃 貸 収 入 等	7,712	2.7%	7,038	2.5%	674	
営 業 費 用	(280,208)	97.2%	(273,161)	98.0%	(7,047)	102.6%
売 上 原 価	212,173	73.6%	205,664	73.8%	6,509	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,035	23.6%	67,497	24.2%	537	
営 業 利 益	8,133	2.8%	5,637	2.0%	2,495	144.3%
(営 業 外 損 益 の 部)						
営 業 外 収 益	(1,258)	0.4%	(1,826)	0.7%	(567)	68.9%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	247		416		168	
仕 入 割 引	480		452		27	
そ の 他	530		957		426	
営 業 外 費 用	(3,039)	1.1%	(3,569)	1.3%	(530)	85.1%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,514		2,537		23	
有 価 証 券 評 価 損	189		713		523	
そ の 他	336		319		17	
経 常 利 益	6,352	2.2%	3,894	1.4%	2,458	163.1%
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	(114)	0.0%	(225)	0.1%	(110)	50.9%
固 定 資 産 売 却 益	74		140		66	
そ の 他	40		84		43	
特 別 損 失	(3,107)	1.1%	(3,319)	1.2%	(212)	93.6%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	960		580		380	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損	905		1,355		450	
子 会 社 等 整 理 損	739		64		674	
無 形 固 定 資 産 評 価 減	259		-		259	
特 金 解 約 損	-		571		571	
そ の 他	242		747		504	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,360	1.2%	800	0.3%	2,560	420.0%
法 人 税 及 び 住 民 税	-		456	0.2%	456	
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	2,405	0.8%	-		2,405	
法 人 税 等 調 整 額	486	0.2%	-		486	
少 数 株 主 利 益	4	0.0%	2		1	
当 期 純 利 益	1,437	0.5%	341	0.1%	1,095	420.4%

注 記

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	68,989 百万円
2.保証債務	21,092 百万円
3.自己株式の数および連結貸借対照表価額	21,356 株 11 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,152 百万円	681 百万円	2,470 百万円
器具備品	5,445 百万円	2,313 百万円	3,132 百万円
その他	550 百万円	198 百万円	352 百万円
合計	9,149 百万円	3,193 百万円	5,955 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,208 百万円
1 年超	4,747 百万円
合計	5,955 百万円

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,292 百万円
減価償却費相当額	1,292 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は減)
	自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日	自 平成 10 年 3 月 1 日 至 平成 11 年 2 月 28 日	
連結剰余金期首残高	29,033	27,743	1,289
・その他の剰余金期首残高	26,437	27,743	1,305
・利益準備金期首残高	1,679	-	1,679
・過年度税効果調整額	916	-	916
連結剰余金増加高	-	67	67
・連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	67	67
連結剰余金減少高	1,394	1,715	320
・利益準備金繰入額	-	144	144
・配当金	1,375	1,390	15
・役員賞与	17	47	29
・監査役賞与	1	2	0
・連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	130	130
当期純利益	1,437	341	1,095
連結剰余金期末残高	29,076	26,437	2,638

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社 株式会社 ゆめタウン、イズミフードサービス 株式会社、イズミ保険サービス 株式会社

(2) 非連結子会社の数 4社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び持分に見合う当期純損益は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての非連結子会社(4社)及び関連会社(4社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券および投資有価証券

移動平均法による原価法。ただし、取引所の相場のあるものは低価法(洗替方式)。

なお、低価法の適用に当たっては、従来切放方式によっていましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期より洗替方式に変更しております。この変更による当期の財務諸表に与える影響はありません。

たな卸資産

商品（店舗）	売価還元法による原価法
（流通センター）	最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に基づく定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

また、建物（建物附属設備を除く）については、平成 10 年度の法人税法改正に伴い、当期から耐用年数を変更しております。この変更により、当期の減価償却費計上額は従来の方法と比較して 453 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 71 百万円増加しております。

無形固定資産

法人税法に基づく定額法

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収可能性を個別的に検討し貸倒見積額を計上しております。従来は法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額に個別の債権についての回収不能見積額を加えて計上しておりました。なお、この変更は平成 10 年度の法人税法の改正に伴うものであり、この変更による影響額は軽微であります。

賞与引当金

支給見込額を計上しております。従来は法人税法（支給対象期間基準）に定めるところにより、その繰入限度相当額を計上しておりました。なお、この変更は平成 10 年度の法人税法の改正に伴うものであり、この変更による影響額は軽微であります。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、連結財務諸表提出会社においては、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について 100 分の 40 相当額を計上しております。なお、退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の 100% を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金です。

（４）事業税の会計処理区分

事業税については、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上しております。これにより、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ 470 百万円増加しております。

(5) 表示方法の変更

未払事業税及び未払事業所税について、前期においては「未払事業税等」と表示していましたが、当期において未払事業税（432 百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（94 百万円）については「未払金」に含めて表示しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生年度に全額償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売却に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理することとしております。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当期より税効果会計を適用しております。これにより、従来の方法に比較し、繰延税金資産が 1,402 百万円（流動資産 466 百万円、固定資産 936 百万円）、当期純利益は 486 百万円、連結剰余金は 1,456 百万円それぞれ増加しております。

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以下に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期ともに、当社及び連結子会社はすべて国内に所在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当期および前期ともに、海外売上がないため、該当事項はありません。